



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 有沢製作所

コード番号 5208 URL <http://www.arisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有沢 悠太

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部担当 (氏名) 増田 竹史

TEL 025-524-7101

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,909	18.7	3,627	102.6	4,044	50.3	3,452	69.5
29年3月期	34,451	△7.5	1,790	△39.5	2,690	△23.4	2,037	△24.6

(注) 包括利益 30年3月期 4,497百万円 (146.9%) 29年3月期 1,821百万円 (70.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
30年3月期	96.31 円 銭	95.48 円 銭	7.2 %	5.9 %	8.9 %
29年3月期	57.20 円 銭	57.06 円 銭	4.5 %	4.3 %	5.2 %

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 463百万円 29年3月期 400百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年3月期	72,644 百万円	52,492 百万円	68.3 %	1,378.12 円 銭
29年3月期	63,808 百万円	48,551 百万円	72.2 %	1,290.93 円 銭

(参考) 自己資本 30年3月期 49,635百万円 29年3月期 46,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
30年3月期	2,181 百万円	△471 百万円	△59 百万円	8,829 百万円
29年3月期	3,419 百万円	△1,671 百万円	419 百万円	7,026 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	— 円 銭	0.00 円 銭	— 円 銭	20.00 円 銭	20.00 円 銭	713 百万円	35.0 %	1.5 %
30年3月期	— 円 銭	0.00 円 銭	— 円 銭	34.00 円 銭	34.00 円 銭	1,224 百万円	35.3 %	2.5 %
31年3月期(予想)	— 円 銭	— 円 銭	— 円 銭	— 円 銭	— 円 銭	— 百万円	— %	— %

平成31年3月期の配当は未定です。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	21.2	2,000	26.1	2,550	17.0	1,650	6.0	45.81
通期	47,700	16.6	4,250	17.2	5,450	34.8	3,600	4.3	99.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社サトーセン、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	36,024,124 株	29年3月期	35,679,624 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期	7,084 株	29年3月期	6,536 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

30年3月期	35,846,832 株	29年3月期	35,614,798 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,503	21.8	1,944	232.6	2,451	29.1	2,503	65.0
29年3月期	23,410	△9.2	584	△58.2	1,898	△25.3	1,516	△31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	69.83	69.22
29年3月期	42.59	42.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	46,496	77.4	36,138	77.4	999.83			
29年3月期	42,643	79.0	33,852	79.0	944.94			

(参考) 自己資本 30年3月期 36,010百万円 29年3月期 33,708百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という）におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に輸出が増加し、企業収益が改善したこと等により景気回復基調が継続しました。一方で米国の保護主義的政策や金融政策に対する懸念等もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当期の業績は、売上高 409 億 9 百万円（前期比 18.7%増）、営業利益 36 億 27 百万円（前期比 102.6%増）、経常利益 40 億 44 百万円（前期比 50.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 34 億 52 百万円（前期比 69.5%増）となりました。

セグメントの売上高は、次のとおりであります。

（電子材料）

フレキシブルプリント配線板材料の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は 267 億 58 百万円と前期に比べ 64 億 51 百万円（前期比 31.8%）増加しました。

（産業用構造材料）

航空機用内装材料の売上は前期より増加しましたが、水処理用圧力容器の売上が減少したこと等により売上高は、72 億 20 百万円と前期に比べ 98 百万円（前期比 1.4%）減少しました。

（電気絶縁材料）

売上高は、インフラ事業の微増により 32 億 28 百万円と前期に比べ 1 億 10 百万円（前期比 3.6%）増加しました。

（ディスプレイ材料）

3D関連材料の販売が増加したことにより、売上高は 29 億 88 百万円と前期に比べ 1 億 85 百万円（前期比 6.6%）増加しました。

（その他）

売上高は、7 億 13 百万円と前期に比べ 1 億 91 百万円（前期比 21.2%）減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 88 億 35 百万円増加し 726 億 44 百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が 33 億 28 百万円、現金及び預金が 14 億 55 百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 48 億 94 百万円増加し 201 億 51 百万円となりました。これは主に、短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）17 億 51 百万円、支払手形及び買掛金 16 億 26 百万円、未払法人税等 5 億 67 百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比較して 39 億 41 百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金 27 億 52 百万円の増加等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、88億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億81百万円（前年同期比36.2%減）の収入となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益47億45百万円、減価償却費17億12百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、売掛債権の増加額26億63百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億71百万円（前年同期比71.8%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入29億87百万円、有形固定資産の取得による支出17億円、投資有価証券の取得による支出14億18百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は59百万円（前年同期は4億19百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額9億11百万円、長期借入による収入6億90百万円、長期借入金の返済による支出9億13百万円、配当金の支払7億12百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	73.8	72.2	68.3
時価ベースの自己資本比率（%）	33.6	43.7	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	1.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.6	70.5	28.5

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての債務を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しは、国際経済の動向や為替相場の変動に留意する必要があるものの、緩やかな景気回復が続いていくと期待されます。

このような状況を踏まえ、平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高477億円、営業利益42億50百万円、経常利益54億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成していく方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,667,985	9,123,877
受取手形及び売掛金	12,618,700	15,947,189
有価証券	797,550	1,180,101
商品及び製品	2,602,353	3,915,375
仕掛品	1,301,381	1,898,096
原材料及び貯蔵品	2,095,419	2,951,263
繰延税金資産	383,814	584,907
その他	947,890	1,328,865
貸倒引当金	△127,077	△562,185
流動資産合計	28,288,018	36,367,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,970,204	17,659,504
減価償却累計額	△13,153,475	△11,882,630
建物及び構築物(純額)	5,816,729	5,776,874
機械装置及び運搬具	28,118,092	27,201,403
減価償却累計額	△24,769,585	△23,705,331
機械装置及び運搬具(純額)	3,348,507	3,496,072
土地	1,449,574	1,836,200
建設仮勘定	58,001	95,996
その他	2,234,282	2,339,902
減価償却累計額	△1,841,690	△1,909,391
その他(純額)	392,591	430,511
有形固定資産合計	11,065,403	11,635,655
無形固定資産		
その他	65,486	418,631
無形固定資産合計	65,486	418,631
投資その他の資産		
投資有価証券	23,864,265	23,365,824
長期貸付金	210,592	218,734
退職給付に係る資産	—	11,731
繰延税金資産	122,604	200,976
その他	373,965	602,142
貸倒引当金	△181,927	△176,835
投資その他の資産合計	24,389,500	24,222,574
固定資産合計	35,520,391	36,276,860
資産合計	63,808,409	72,644,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,168,250	6,794,393
短期借入金	2,908,630	4,242,472
1年内返済予定の長期借入金	446,754	864,130
リース債務	17,086	18,230
未払法人税等	362,974	930,529
繰延税金負債	25,281	85
賞与引当金	447,415	598,261
役員賞与引当金	3,573	5,956
製品保証引当金	169	125
1年内償還予定の社債	—	36,800
その他	2,299,014	2,491,601
流動負債合計	11,679,149	15,982,585
固定負債		
社債	—	164,800
長期借入金	1,836,093	1,642,485
リース債務	53,973	33,691
繰延税金負債	1,008,732	1,274,507
退職給付に係る負債	558,112	603,556
資産除去債務	57,448	92,837
その他	63,599	357,334
固定負債合計	3,577,960	4,169,212
負債合計	15,257,109	20,151,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,317,019	7,458,242
資本剰余金	6,429,038	6,570,209
利益剰余金	30,740,318	33,492,381
自己株式	△3,891	△4,467
株主資本合計	44,482,485	47,516,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942,763	1,214,473
繰延ヘッジ損益	5,153	—
為替換算調整勘定	808,002	1,081,810
退職給付に係る調整累計額	△187,018	△176,694
その他の包括利益累計額合計	1,568,901	2,119,588
新株予約権	143,292	127,640
非支配株主持分	2,356,620	2,728,960
純資産合計	48,551,300	52,492,554
負債純資産合計	63,808,409	72,644,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,451,696	40,909,534
売上原価	28,557,289	32,730,617
売上総利益	5,894,406	8,178,916
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	579,862	707,496
給料及び手当	1,172,723	1,293,438
賞与引当金繰入額	88,950	113,388
役員賞与引当金繰入額	3,573	5,956
退職給付引当金繰入額	44,529	55,169
貸倒引当金繰入額	8,281	52,607
製品保証引当金繰入額	119	—
その他	2,205,991	2,323,500
販売費及び一般管理費合計	4,104,031	4,551,558
営業利益	1,790,375	3,627,358
営業外収益		
受取利息	335,426	310,701
受取配当金	93,573	92,786
持分法による投資利益	400,006	463,698
受取賃貸料	169,072	159,403
その他	255,606	176,539
営業外収益合計	1,253,685	1,203,130
営業外費用		
支払利息	48,478	76,466
投資有価証券償還損	16,200	84,446
為替差損	129,510	170,966
賃貸費用	98,591	83,031
貸倒引当金繰入額	—	311,796
その他	60,939	59,534
営業外費用合計	353,720	786,241
経常利益	2,690,339	4,044,247
特別利益		
固定資産売却益	—	3,268
投資有価証券売却益	13,513	743,019
受取保険金	129,723	—
その他	9,542	105,523
特別利益合計	152,779	851,812
特別損失		
減損損失	—	26,028
投資有価証券売却損	4,236	40,202
投資有価証券評価損	1,350	63,595
その他	30,556	20,886
特別損失合計	36,143	150,712
税金等調整前当期純利益	2,806,975	4,745,347
法人税、住民税及び事業税	653,576	1,199,341
法人税等調整額	△61,839	△204,047
法人税等合計	591,737	995,293
当期純利益	2,215,238	3,750,053
非支配株主に帰属する当期純利益	178,025	297,508
親会社株主に帰属する当期純利益	2,037,212	3,452,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,215,238	3,750,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,687	271,773
繰延ヘッジ損益	5,153	△5,153
為替換算調整勘定	△478,630	491,053
退職給付に係る調整額	△75,362	2,861
持分法適用会社に対する持分相当額	△140,791	△13,356
その他の包括利益合計	△393,944	747,179
包括利益	1,821,294	4,497,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,846,012	4,003,231
非支配株主に係る包括利益	△24,718	494,001

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,294,347	6,406,366	29,522,018	△3,670	43,219,062
当期変動額					
新株の発行	22,672	22,672			45,344
剰余金の配当			△818,912		△818,912
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,037,212		2,037,212
自己株式の取得				△221	△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,672	22,672	1,218,299	△221	1,263,423
当期末残高	7,317,019	6,429,038	30,740,318	△3,891	44,482,485

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	647,068	—	1,204,968	△91,934	1,760,101	117,201	2,506,066	47,602,431
当期変動額								
新株の発行								45,344
剰余金の配当								△818,912
連結範囲の変動								
持分法の適用範囲の変動								
親会社株主に帰属する当期純利益								2,037,212
自己株式の取得								△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295,695	5,153	△396,965	△95,083	△191,200	26,091	△149,445	△314,554
当期変動額合計	295,695	5,153	△396,965	△95,083	△191,200	26,091	△149,445	948,868
当期末残高	942,763	5,153	808,002	△187,018	1,568,901	143,292	2,356,620	48,551,300

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,317,019	6,429,038	30,740,318	△3,891	44,482,485
当期変動額					
新株の発行	141,222	141,170			282,393
剰余金の配当			△713,461		△713,461
連結範囲の変動			△4,320		△4,320
持分法の適用範囲の変動			17,300		17,300
親会社株主に帰属する当期純利益			3,452,544		3,452,544
自己株式の取得				△576	△576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	141,222	141,170	2,752,062	△576	3,033,879
当期末残高	7,458,242	6,570,209	33,492,381	△4,467	47,516,364

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	942,763	5,153	808,002	△187,018	1,568,901	143,292	2,356,620	48,551,300
当期変動額								
新株の発行								282,393
剰余金の配当								△713,461
連結範囲の変動								△4,320
持分法の適用範囲の変動			△17,300		△17,300			0
親会社株主に帰属する当期純利益								3,452,544
自己株式の取得								△576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,709	△5,153	291,107	10,324	567,987	△15,651	372,339	924,675
当期変動額合計	271,709	△5,153	273,807	10,324	550,686	△15,651	372,339	3,941,254
当期末残高	1,214,473	—	1,081,810	△176,694	2,119,588	127,640	2,728,960	52,492,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,806,975	4,745,347
減価償却費	1,678,117	1,712,330
減損損失	—	26,028
のれん償却額	89	17,776
株式報酬費用	44,725	42,636
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	119	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,200	131,882
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,134	2,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70,227	352,842
その他の引当金の増減額 (△は減少)	7,081	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,599	36,012
受取利息及び受取配当金	△428,999	△403,488
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△828	—
受取保険金	△129,723	—
支払利息	48,478	76,466
為替差損益 (△は益)	27,679	△81,697
持分法による投資損益 (△は益)	△400,006	△463,698
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,276	△702,816
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,350	63,595
会員権売却損益 (△は益)	11,407	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	515	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△78,205	42,556
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,268
有形固定資産除却損	8,812	7,299
新株予約権戻入益	△8,714	△2,054
持分変動損益 (△は益)	—	△46,229
その他の特別損益 (△は益)	—	△49,932
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,037,746	△2,663,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	886,484	△2,152,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,473	1,375,862
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,945	△35,911
その他の資産の増減額 (△は増加)	△286,709	66,227
その他の負債の増減額 (△は減少)	56,101	277,931
小計	3,017,346	2,372,440
利息及び配当金の受取額	605,179	562,878
保険金の受取額	129,723	—
利息の支払額	△31,765	△84,476
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△260,947	△726,094
その他の収入	—	57,240
訴訟関連損失の支払額	△40,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,419,536	2,181,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△289,287	—
定期預金の払戻による収入	421,921	226,918
有形固定資産の取得による支出	△1,291,804	△1,700,551
有形固定資産の売却による収入	—	6,392
無形固定資産の取得による支出	△21,501	△29,580
投資有価証券の取得による支出	△1,666,784	△1,418,992
投資有価証券の売却による収入	1,377,993	2,987,494
子会社の清算による収入	—	31,096
貸付けによる支出	△210,813	△172,342
貸付金の回収による収入	8,000	156,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△549,365
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△9,302
その他の収入	392	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671,883	△471,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	305,034	911,107
長期借入れによる収入	2,350,244	690,400
長期借入金の返済による支出	△1,310,505	△913,848
リース債務の返済による支出	△19,410	△22,156
長期未払金の返済による支出	—	△116,665
株式の発行による収入	35,423	226,159
自己株式の取得による支出	△221	△576
配当金の支払額	△816,582	△712,054
非支配株主への配当金の支払額	△124,727	△121,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,255	△59,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,341	262,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,112,566	1,913,646
現金及び現金同等物の期首残高	4,901,124	7,026,200
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,508	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△110,040
現金及び現金同等物の期末残高	7,026,200	8,829,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」、「産業用構造材料事業」、「電気絶縁材料事業」及び「ディスプレイ材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等を生産しております。「産業用構造材料事業」は、F W成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキーシート等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、3D表示フィルター、特殊光学フィルム等を生産しております。

なお、当連結会計年度より子会社の清算を契機に報告セグメントの見直しを行い、従来報告セグメントであった「関連商品販売」を「その他」に含めております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメント情報も、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,306,830	7,319,538	3,117,177	2,802,618	33,546,164	905,531	34,451,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	753,598	753,598
計	20,306,830	7,319,538	3,117,177	2,802,618	33,546,164	1,659,130	35,205,294
セグメント利益又は損失(△)	1,850,067	568,401	570,337	△172,492	2,816,313	196,884	3,013,198
セグメント資産	20,110,482	7,487,433	3,220,313	10,387,071	41,205,300	1,131,072	42,336,373
その他							
減価償却費	1,064,184	189,227	96,292	203,593	1,553,297	29,826	1,583,124
持分法適用会社への投資額	—	—	—	7,338,578	7,338,578	—	7,338,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,163,852	121,440	21,837	100,805	1,407,934	8,635	1,416,569

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,758,514	7,220,625	3,228,116	2,988,521	40,195,778	713,755	40,909,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	843,096	843,096
計	26,758,514	7,220,625	3,228,116	2,988,521	40,195,778	1,556,851	41,752,630
セグメント利益又は損失(△)	3,116,093	1,109,805	608,213	△55,614	4,778,498	240,672	5,019,170
セグメント資産	27,044,184	7,974,313	3,416,151	10,924,722	49,359,372	1,454,461	50,813,833
その他							
減価償却費	1,195,443	175,801	78,369	145,435	1,595,048	25,512	1,620,561
持分法適用会社への投資額	—	—	—	7,713,250	7,713,250	—	7,713,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	894,521	136,411	36,201	49,642	1,116,776	11,103	1,127,879

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,546,164	40,195,778
「その他」の区分の売上高	1,659,130	1,556,851
セグメント間取引消去	△753,598	△843,096
連結財務諸表の売上高	34,451,696	40,909,534

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,816,313	4,778,498
「その他」の区分の利益	196,884	240,672
セグメント間取引消去	△70,080	△98,443
のれんの償却額	△89	△17,776
全社費用(注)	△1,134,823	△1,239,914
棚卸資産の調整額	△17,829	△35,678
連結財務諸表の営業利益	1,790,375	3,627,358

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,205,300	49,359,372
「その他」の区分の資産	1,131,072	1,454,461
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△578,925	△694,241
全社資産(注)	22,068,791	22,560,438
棚卸資産の調整額	△17,829	△35,678
連結財務諸表の資産合計	63,808,409	72,644,352

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,553,297	1,595,048	29,826	25,512	94,993	91,768	1,678,117	1,712,330
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,407,934	1,116,776	8,635	11,103	184,712	95,706	1,601,282	1,223,586

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	合計
外部顧客への売上高	20,306,830	7,319,538	3,117,177	2,802,618	905,531	34,451,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
16,252,218	7,451,964	10,747,513	34,451,696

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
8,591,956	1,688,748	784,699	11,065,403

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	4,695,595	電子材料事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	合計
外部顧客への売上高	26,758,514	7,220,625	3,228,116	2,988,521	713,755	40,909,534

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
18,823,232	12,452,111	9,634,189	40,909,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
9,104,933	1,759,963	770,758	11,635,655

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	6,185,199	電子材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	26,028	—	—	26,028

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	89	—	—	89
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17,776	—	—	—	—	—	17,776
当期末残高	337,751	—	—	—	—	—	337,751

（注）電子材料における当期末残高337,751千円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,290.93円	1,378.12円
1株当たり当期純利益	57.20円	96.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.06円	95.48円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,037,212	3,452,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,037,212	3,452,544
期中平均株式数(株)	35,614,798	35,846,832
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	85,295	314,832
(うち新株予約権(株))	(85,295)	(314,832)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(602,800株)	新株予約権4種類(567,700株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。